

# 受発注者間のパートナーシップについて

(工事目的物の品質確保、更なる生産性向上を目指して)

## 意見交換会報告

中部地方整備局  
庄内川河川事務所  
豊橋河川事務所  
名古屋国道事務所  
愛知国道事務所  
名四国道事務所  
中部建設青年会議愛知県支部

平成 24 年 12 月

## 1. 概要

国土交通省では、迅速な現場課題の解決や効率化の取り組みについて、様々な施策が施されているが、更に生産性を向上させるためには、受発注者双方がこれらの取り組み内容を十分理解し、適切に運用を図っていくことが極めて重要と考えている。

国土交通省愛知県内5事務所（庄内川河川事務所、豊橋河川事務所、名古屋国道事務所、愛知国道事務所、名四国道事務所）では、工事目的物の品質確保、更なる生産性向上に向けて、中部建設青年会議愛知県支部（以下「愛知県支部」という。）と発注工事の現状と課題、及び改善に向けた取り組みについて意見交換を実施し、課題改善に向けて対応策を検討した。ここに、その概要を報告する。

なお、意見交換会については、各事務所と愛知県支部と個別に進めてきたところであるが、発注工事の現状と課題、改善に向けた取り組みには共通する事項等も多く、横断的展開も望まれるところであり、愛知県支部と5事務所合同の取りまとめとした。

## 2. 現状と課題

平成18年度より中部地方整備局では、工事執行プロセスについて発注者と受注者の責任区分を明確にするとともに、発注者の業務執行体制の検討・見直し等を行い、公共工事の品質確保や円滑な工事の執行に努めているところであるが、現在も聞かれる課題・懸案事項（分類とその特徴）がある。

### <分類>

- 1) 発注図書関連
- 2) 積算関連
- 3) 協議・変更関連
- 4) 受発注者関連

### <特徴>

- 1) 発注図書と現場の不一致に起因する課題
- 2) 現道関連等工事における地下埋設物など支障物件に起因する課題
- 3) 工事の進捗課程における協議事項等の受発注者間のコミュニケーションに関する課題
- 4) 工事書類の簡素化に関する課題
- 5) 積算と実態の乖離に関する課題
- 6) 設計変更に関する課題

### 3. 改善に向けた取り組み

今回の意見交換の結果を踏まえ、中部地方整備局愛知県内5事務所と愛知県支部では、工事目的物の品質確保、更なる生産性向上に向けて、現存する課題を認識し、検討事項等は関係する事務所で共有すると共に、これらを本局へも周知し、以下の取り組みを各事務所の実情に応じ推進していくこととする。

なお、受発注者は、引き続き、相互に良きパートナーシップの構築に努める。

#### ■更なる推進が必要な取り組み

##### 1) 発注図書関連

- ・ 合同現地調査、設計照査の強化等により設計成果の品質向上を図る。
- ・ 工事契約後、現場推進会議等を適切な時期に開催するなど、速やかに工事に関する様々な情報の伝達・共有や確認を図り、円滑な工事着手に取り組む。

なお、工事準備打合せ会（別添参照）の一部試行による工事の円滑化にも取り組む。

##### 2) 積算関連

- ・ 標準歩掛かりと現場実態が大きく乖離する特殊な案件については、歩掛かり見積方式による発注の活用や個別の協議を検討する。
- ・ 積算基準の課題については、関係事務所で共有し、上部機関へ伝える。

##### 3) 協議・変更関連

- ・ 現場推進会議、ワンデーレスポンス、ASPの普及等により迅速な意志決定を図る。
- ・ 現場推進会議、一時中止ガイドラインの活用、付加的業務の運用等により、役割の明確化を図る。
- ・ 設計変更ガイドライン等を活用し、設計変更に伴う適正な措置を行う。

##### 4) 受発注者関連

- ・ 土木工事書類提出作成要領に基づき、工事書類の簡素化を進める。
- ・ 現場推進会議や日常の工事連絡調整の場で設計意図の共有を図る。

# 工事準備打合せ会(試行) 愛知国道

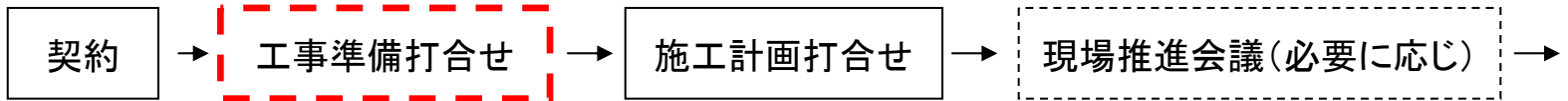
## 目的

○工事に関する情報共有を早期に行い工事の円滑化を図る。

## 概要

○工事契約後、速やかに受発注者による「工事準備打合せ会」を開催し、当該工事に関する条件の確認や地元状況、留意点などの固有情報を共有する。

## 実施体制(案)



### ○出席者(案)

発注者側 : 発注担当課長、主任監督員、発注担当課(係長・担当)  
必要に応じて副所長、調査課長等も出席。

受注者側 : 現場代理人、監理技術者、工事担当者  
必要に応じて本社等の関係者も出席

### ○打合せ内容(案)

当該工事に関する各種条件(積算・設計図書・占用物件・現地状況等)の確認と伝達など



## その他

○契約後、早期に工事の条件や現場の固有情報を共有することにより、施工計画作成や工事受注者側の作業が効率化する。(手戻り防止、無駄の減少)

上記はあくまでも標準的なイメージを示したものであり実情に応じて適宜実施する。